

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鍵崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 森 茂

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 0467-74-3111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,078	△40.5	△7	—	△9	—	△20	—
21年3月期第1四半期	3,495	—	24	—	17	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.52	—
21年3月期第1四半期	0.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	6,871	2,197	32.0	57.26
21年3月期	6,848	2,215	32.5	57.70

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,197百万円 21年3月期 2,215百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,200	△38.5	△40	—	△40	—	△40	—	△1.04
通期	8,820	△26.4	10	—	5	—	0	—	0.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	38,400,000株	21年3月期	38,400,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	14,494株	21年3月期	14,094株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	38,385,606株	21年3月期第1四半期	38,386,948株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお上記の予想数値に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融危機が及ぼす影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても引き続き、厳しい展開となりました。

当第1四半期の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進してきたものの、全社的な減販により、対前年同期比大幅な減収、減益となりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高2,078百万円(前年同期比40.5%減)、営業損失7百万円(前年同期は24百万円の営業利益)、経常損失9百万円(前年同期は17百万円の経常利益)、四半期純損失20百万円(前年同期は2百万円の四半期純利益)となりました。

(ゴム事業部門)

ゴムコンパウンド製品、シート・マット製品につきましては、自動車関連の減産等の需要減等により前年同期比減収となりました。

成形品につきましても、公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いており、クッションタイヤの販売減等により前年同期比減収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は1,063百万円と、前年同期に比べて43.1%の減収となりました。

(樹脂事業部門)

塩ビコンパウンド製品及び高機能樹脂コンパウンド製品、リサイクルナイロン等の樹脂製品は、需要低迷により、前年同期比大幅減となりしました。樹脂事業部門全体の売上高は1,015百万円と、前年同期に比べて、37.6%の減収となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当四半期末の総資産は6,871百万円となり、前期末に比べ23百万円増加しました。流動資産は、棚卸資産が減少したものの、売掛金等が増加したことにより、前期末に比べ13百万円増加しました。固定資産は有形固定資産が増加したことにより、前期末に比べ9百万円増加しました。

負債は4,673百万円と、前期末に比べ40百万円増加しました。流動負債は、営業買入債務が減少したものの、短期借入金が増加したことにより、前期末に比べ34百万円増加しました。固定負債は、退職給付引当金が増加したことにより、前期末に比べ5百万円増加しました。

純資産は2,197百万円と、前会計年度末に比べ17百万円減少しました。利益剰余金は、当四半期の純損失により20百万円減少しました。評価・換算差額等は、保有上場株式の時価増による評価益の増加により2百万円増加しております。

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は71百万円となり、前期末に比べ31百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、49百万円の支出(前年同期は130百万円の収入)となりました。主な要因は、棚卸資産は減少したものの、仕入債務減等により運転資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、69百万円の支出となり前年同期に比べ1百万円の支出減となりましたが、主な要因は、設備投資の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、149百万円(前年同期は76百万円の支出)の収入となりましたが、主な要因は、借入をしたことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月12日に発表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想の数値から変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、自動車産業の減産等、建設機械等の大幅な需要減により、当第1四半期は前年同期に比べて大幅な売上高の減少となっており、当第1四半期は営業損失7百万円、経常損失9百万円、四半期純損失20百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該事象の解消に向け、積極的な営業活動を行い、また人件費に関しましては、すでに前事業年度においては臨時雇用者数を削減しており、またさらに今後も時間外労働等の削減をしております。

また、諸経費等の削減を実施するとともに、原材料等の安価購入によるコストダウンに鋭意取り組んでまいります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91	59
受取手形(純額)	537	693
売掛金(純額)	1,487	1,329
商品及び製品	412	459
仕掛品	97	109
原材料及び貯蔵品	293	310
未収入金	176	118
その他	23	26
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	3,116	3,103
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	915	886
構築物(純額)	61	62
機械及び装置(純額)	904	899
車両運搬具(純額)	6	7
工具、器具及び備品(純額)	59	65
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	46	64
有形固定資産合計	3,570	3,561
無形固定資産		
のれん	25	26
ソフトウェア	3	4
その他	1	1
無形固定資産合計	29	31
投資その他の資産		
投資有価証券	46	44
関係会社株式	25	25
関係会社出資金	55	55
貸倒引当金	△11	△11
その他	38	38
投資その他の資産合計	154	151
固定資産合計	3,754	3,745
資産合計	6,871	6,848

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	200	262
買掛金	1,335	1,406
短期借入金	1,810	1,660
未払金	126	87
未払費用	150	95
未払法人税等	9	9
賞与引当金	60	127
その他	125	134
流動負債合計	3,818	3,783
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	293	288
役員退職慰労引当金	61	61
固定負債合計	854	849
負債合計	4,673	4,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金	0	0
利益剰余金	286	306
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,204	2,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△9
純資産合計	2,197	2,215
負債純資産合計	6,871	6,848

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,495	2,078
売上原価	3,189	1,861
売上総利益	306	217
販売費及び一般管理費	281	224
営業利益又は営業損失(△)	24	△7
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	0	0
その他	3	7
営業外収益合計	3	7
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	2	1
営業外費用合計	11	10
経常利益又は経常損失(△)	17	△9
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	1	8
特別損失合計	7	8
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	9	△18
法人税、住民税及び事業税	32	1
法人税等調整額	△25	—
法人税等合計	7	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2	△20

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	9	△18
減価償却費	96	82
固定資産売却損益 (△は益)	5	—
固定資産除却損	1	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	△67
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	8	8
売上債権の増減額 (△は増加)	80	△1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84	75
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	4	△133
未払費用の増減額 (△は減少)	153	55
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14	2
小計	176	△38
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△39	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△71	△69
固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	31
現金及び現金同等物の期首残高	145	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	129	71

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 事業部門別売上高

事業部門	前年同四半期 (平成21年3月期) (第1四半期)	当四半期 (平成22年3月期) (第1四半期)	増減	伸び率(%)
ゴム事業				
ゴムコンパウンド	802	378	△423	△52.8
シート・マット	489	415	△73	△15.1
成形品・他	575	269	△306	△53.2
ゴム事業計	1,867	1,063	△804	△43.1
樹脂事業				
塩ビコンパウンド	628	381	△247	△39.4
高機能樹脂コンパウンド	772	417	△354	△45.9
再生ナイロン他	226	216	△10	△4.4
樹脂事業計	1,628	1,015	△612	△37.6
合計	3,495	2,078	△1,416	△40.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。